

平成 29 年度（2017 年度）

甲賀広域行政組合 一般会計

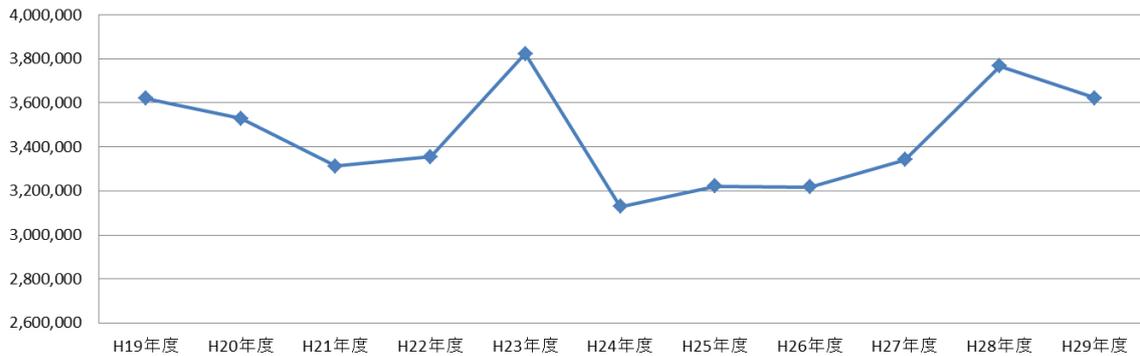
当初予算説明書

平成 29 年度当初予算の概要

平成 29 年度 一般会計当初予算については、総額 36 億 2,288 万 9 千円となり、前年度当初予算と比較して 1 億 4,410 万 1 千円の減額 (96.18%) となりました。

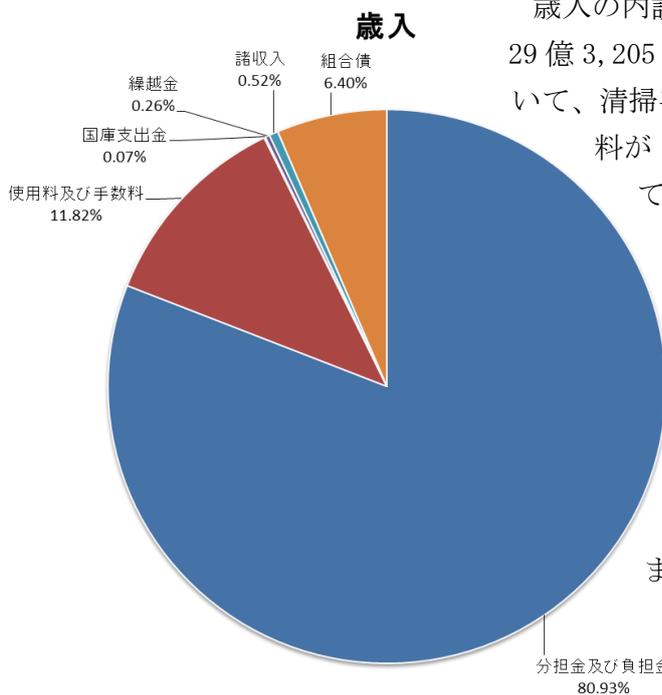
これは、昨年度から 2 箇年をかけ実施している高機能消防指令システム整備の事業費が減となった (本年度事業費 2 億 1,767 万 7 千円、全体事業費の 40%) ことなどを主な要因とするものです。

当初予算額推移



(単位:千円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
3,620,051	3,528,541	3,313,421	3,355,658	3,823,729	3,129,027	3,220,859	3,218,789	3,340,795	3,766,990	3,622,889



歳入の内訳を款別に見ると、構成市からの負担金が 29 億 3,205 万 4 千円で、歳入の 80.93% を占め、続いて、清掃手数料、消防手数料等の使用料及び手数料が 4 億 2,805 万 6 千円 (11.82%) となっています。

また、衛生関係でゴミ処理施設の長寿命化計画策定を行うにあたり、国庫支出金 (循環型社会形成推進交付金) 257 万 6 千円を見込んでいます。

本年度の起債は、消防債で 2 億 3,190 万円 (化学消防車、高規格救急自動車、高機能消防指令システム) を計画しています。

前年度との比較では、負担金が 5,397 万 2 千円の減 (98.19%)、組合債が 1 億 2,610 万円の減 (64.78%) となっ

ています。使用料及び手数料では、3,661 万 5 千円の増 (109.35%) としています。これは、公共下水道の進捗による 尿処理・浄化槽汚泥手数料の減を見込んでいる一方、平成 28 年 10 月から実施した事業系ゴミ処分手数料金の改定による増を 4,092 万 6 千円、また、過去の実績から消防手数料を 100 万円増額で見込んだ事などによるものです。

(単位:千円)

分担金及び負担金	2,932,054
使用料及び手数料	428,056
国庫支出金	2,576
繰越金	9,500
諸収入	18,803
組合債	231,900
計	3,622,889

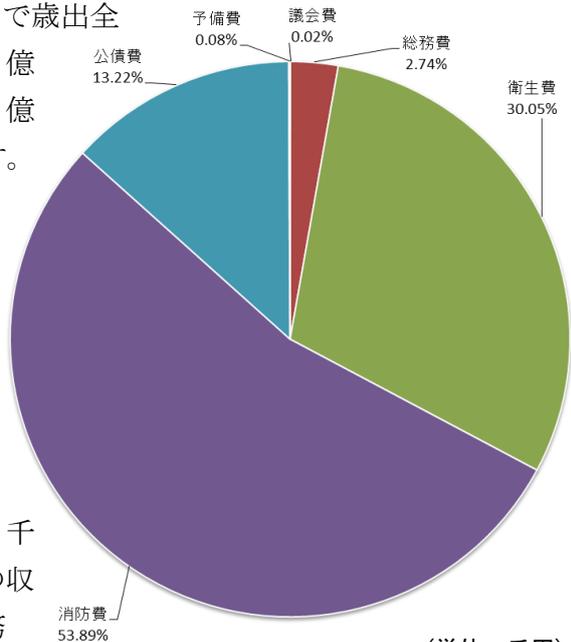
歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、最も額が大きいのは消防費の 19 億 5,210 万 5 千円で歳出全体の 53.89% を占め、続いて衛生費の 10 億 8,885 万 2 千円（30.05%）、公債費の 4 億 7,876 万 4 千円（13.22%）となっています。

消防費は、前年度と比較して 1 億 3,469 万 8 千円の減（93.55%）となっています。消防職員にかかる人件費 14 億 6,361 万 9 千円その他、本年度事業である高機能消防指令システム整備、化学消防車、高規格救急自動車の更新に 2 億 9,967 万 7 千円を計上しています。

衛生費は、前年度と比較して 2,862 万 9 千円の減（97.44%）となっています。し尿の収集運搬委託や、し尿処理施設運転管理業務委託などの委託経費、し尿・ごみ処理に要する電気、薬剤、燃料などの費用に 5 億 4,503 万 7 千円を、施設の維持補修に要する費用に 2 億 6,854 万 6 千円を計上しています。

公債費では、本年度の元金償還額として、衛生分 2 億 9,351 万 6 千円、消防分 1 億 8,504 万 8 千円、一時借入金利子 20 万円を計上しました。

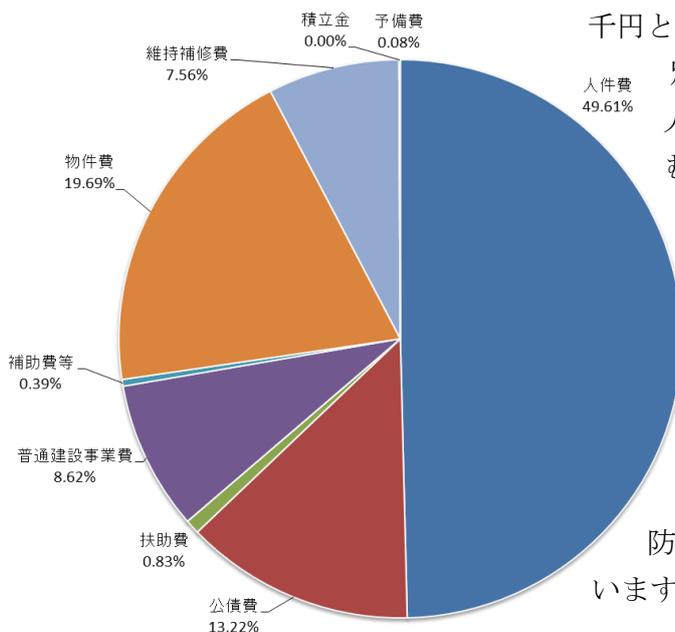
歳出(目的別)



(単位：千円)

議会費	724
総務費	99,444
衛生費	1,088,852
消防費	1,952,105
公債費	478,764
予備費	3,000
計	3,622,889

歳出(性質別)



つぎに性質別にみると、人件費が 17 億 9,741 万 8 千円と歳出全体の 49.61% を占めています。

特別職の他、総務部門 9 人、衛生部門 33 人（再任用職員 1 人、非常勤職員 2 人を含む。）、消防部門 193 人により、本組合における行政事務を行っています。

経費の支出効果が資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費）は、3 億 1,226 万 4 千円（8.62%）となり、衛生関係の長寿命化計画策定業務、2 トンダンプ車の更新、消防関係の高機能消防指令システム整備、化学消防車、高規格救急自動車の更新を計上しています。

組合が管理する施設や設備の維持を行うための経費である維持補修費は、2億7,396万9千円(7.56%)となり、そのほとんどは、衛生センター設備の修繕工事に係るものです。

その他、消費的な費用である物件費は、7億1,313万7千円(19.69%)となります。し尿・ごみ処理に必要な電気代、薬剤費、燃料費など、また、消防活動に要する消耗品、消防車両の点検整備費、指令システム等の保守費用、職員研修費などが含まれています。

(単位：千円)

義務的経費	2,306,402	人件費	1,797,418
		公債費	478,764
		扶助費	30,220
投資的経費	312,264	普通建設事業費	312,264
その他の経費	1,004,223	補助費等	14,117
		物件費	713,137
		維持補修費	273,969
		積立金	0
		予備費	3,000
		計	3,622,889

最後に将来世代の負担となる債務負担行為額及び地方債現在高についてです。

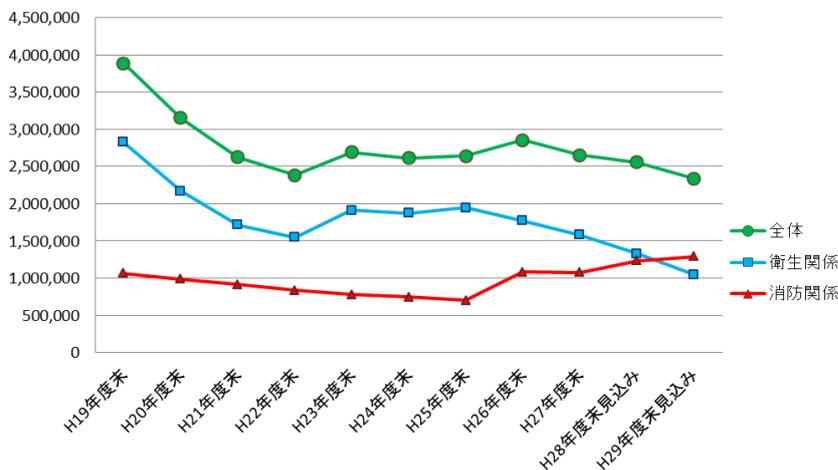
し尿処理施設運転管理業務委託に関して、平成29年度から平成32年度までの4箇年、限度額9,743万4千円(平成29年度の支出額は0円)の債務負担行為を設定します。

また、地方債現在高は、平成29年度末見込額で23億3,532万4千円となります。

衛生債においては、平成7年度に完成したごみ処理施設建設に伴う償還が平成22年度末までに順次完了したことにより減少し、その後は、平成22年度からのし尿処理施設水処理設備整備、平成24年度からのごみ処理施設白煙防止用空気予熱器改修などの設備整備改修に伴う起債を行っていますが、順次償還が進んだことにより減少となっています。

消防債においては、計画的に行っている消防車両の更新のほか、平成26年度に消防救急デジタル無線デジタル化本体工事により起債額が増となり、平成28年度と平成29年度に、高機能消防指令システム整備に伴う起債を行うことにより増となっています。

地方債現在高



(単位：千円)

	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末見込み	H29年度末見込み
全体	3,888,907	3,153,797	2,626,240	2,380,441	2,694,363	2,613,308	2,643,781	2,856,817	2,654,767	2,558,000	2,335,324
衛生関係	2,826,685	2,169,016	1,712,790	1,546,598	1,913,639	1,870,217	1,943,793	1,773,505	1,581,482	1,325,141	1,044,716
消防関係	1,062,222	984,781	913,450	833,843	780,724	743,091	699,988	1,083,312	1,073,285	1,232,859	1,290,608

歳入

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。 (単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	724	692	104.62% 32	8

平等割 100%

甲賀市 362.0 千円 (50.00%)

湖南省 362.0 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	80,190	78,948	101.57% 1,242	8

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 48,122 千円 (60.01%)

湖南省 32,068 千円 (39.99%)

※ H28. 10. 1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 91,867 人

湖南省 55,094 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 滞納整理関係負担金	18,668	18,767	99.47% △99	8

平等割 20%、徴収額割 20%、引継額割 60%

甲賀市 1,867 千円 (10.00%)

湖南省 16,801 千円 (90.00%)

※ 平成 27 年度 徴収実績額

湖南省 27,842,230 円

平成 27 年度 引継実績額

湖南省 117,504,365 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 清掃関係負担金	712,991	756,416	94.26% △43,425	8

利用割 100%

甲賀市 489,896 千円 (68.71%)

湖南省 223,095 千円 (31.29%)

※ 平成 27 年度 し尿処理実績量

甲賀市 25,503,390L

湖南省 5,076,600L

平成 29 年度し尿処理にかかる経費率 25.20%

平成 27 年度 ごみ処理実績量

甲賀市 24,409.65t

湖南省 13,875.66t

平成 29 年度ごみ処理にかかる経費率 74.80%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 清掃関係建設負担金	244,049	245,300	99.49% △1,251	8

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金

平等割 20%、人口割 20%、利用割 60%

甲賀市 57,201 千円 (72.54%)

湖南省 21,653 千円 (27.46%)

清掃関係建設負担金

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 99,134 千円 (60.01%)

湖南省 66,061 千円 (39.99%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 6. 消防関係負担金	1,866,973	1,872,376	99.71% △5,403	8

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,211,852 千円 (64.91%)

湖南市 655,121 千円 (35.09%)

※ 平成 28 年度 消防費基準財政需要額(合併算定替額)

甲賀市 1,424,760 千円

湖南市 770,049 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 7. 消防関係建設負担金	8,459	13,527	62.53% △5,068	8

所在地の市 100%

甲賀市 8,459 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	1,360	203	669.95% 1,157	8

施設使用料、電柱敷地料、自動販売機設置料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	419,696	385,238	108.95% 34,458	8

し尿処理手数料 99,168 千円
 従量 20L ごとに 240 円
 臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円
 浄化槽汚泥手数料 10,692 千円
 1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円
 3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円
 ごみ処分手数料 (現年度分) 309,732 千円
 (過年度分) 104 千円
 家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円
 事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 220 円
 ※ 事業系ごみ処分手数料を平成 28 年 10 月から改定しました。

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	7,000	6,000	116.67% 1,000	9

許認可手数料等 7,000 千円
 危険物許認可事務手数料
 り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 清掃費国庫補助金	2,576	0	2,576	9

長寿命化計画策定業務 事業費 7,728 千円
 国庫補助予定額： 2,576 千円
 循環型社会形成推進交付金
 補助基準額 7,728 千円 × 1/3 → 2,576 千円
 一般財源 : 5,152 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	9,500	9,500	100.00% 0	9

総務関係 1,000 千円
 清掃関係 3,500 千円
 消防関係 5,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	30	30	100.00% 0	9

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	18,773	21,993	85.36% △3,220	9

雇用保険掛金 29 千円
 広告料 150 千円
 団体保険事務手数料 756 千円
 し尿くみとり券取扱業務負担金 148 千円
 滋賀県防災ヘリコプター運行調整交付金 1,000 千円
 滋賀県防災航空隊派遣職員助成金 5,700 千円
 ※滋賀県防災ヘリコプターに搭乗する防災航空隊員として派遣する職員に係る経費及び円滑な業務遂行のため、滋賀県防災ヘリコプター運行連絡協議会から助成されるものです。
 防火管理者資格付与講習会受講料 790 千円
 高速道路支弁金 10,000 千円
 ※高速道路における救急業務に係る経費を支弁する制度で、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社から財政措置が講じられるものです。管轄人口、インターチェンジ数、救急出動件数等によって算定され、決定されます。
 その他 200 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 消防債	231,900	346,600	66.91% △114,700	10

高機能消防指令システム整備 事業費 217,677 千円

起債予定額 : 159,600 千円

一般単独 防災対策事業

起債対象 212,800 千円 × 充当率 75% → 159,600 千円

一般財源 : 58,077 千円

化学消防車更新 事業費 54,000 千円

起債予定額 : 47,100 千円

施設整備事業 (一般財源化分)

起債対象 50,500 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 16,800 千円

一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業

(起債対象 50,500 千円 - その他特定財源 16,800 千円) × 充当率 90% → 30,300 千円

一般財源 : 6,900 千円

高規格救急自動車更新 事業費 28,000 千円

起債予定額 : 25,200 千円

施設整備事業 (一般財源化分)

起債対象 27,000 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 9,000 千円

一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業

(起債対象 27,000 千円 - その他特定財源 9,000 千円) × 充当率 90% → 16,200 千円

一般財源 : 2,800 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 x. 衛生債	0	11,400	0.00% △11,400	10

廃除科目

歳出

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。(単位:千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	724	692	104.62% 32	11
	一般財源	724			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

平成29年度においては、定例会2回(3月及び9月)、臨時会6回を見込み計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	20千円
会議録作成	59千円
その他 図書追録、消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	80,279	78,902	101.75% 1,377	11
	一般財源	80,279			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費で、事務局職員の人件費、各種システムに要する経費等を計上しています。

特別職報酬(正副管理者、情報公開、個人情報保護、行政不服審査会委員)	330千円
職員7人の人件費(給料、手当、共済費)	59,875千円
顧問弁護士委託	648千円
公文書管理支援委託	746千円
情報セキュリティ対策支援委託	985千円
地方公会計支援委託	565千円
人事評価支援委託(任命権者ごとの職員数に応じ、消防費と按分)	245千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,965千円
人事・給与管理システム賃借料及び保守委託	2,255千円
財務会計システム賃借料及び保守委託	2,307千円
組合ネットワーク・サーバー管理	2,703千円
データセンター使用料	(778千円)
サーバー・ネットワーク機器賃借料	(1,212千円)
ネットワーク等管理委託	(713千円)

ホームページ管理システム(CMS)使用料及び賃借料	1,261千円
グループウェア使用料	870千円
複合機賃借料及び使用料	745千円
公用車3台賃借料	852千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 2. 徴税费 1. 滞納整理費	18,668	18,767	99.47% △99	14
	一般財源	18,668			

総務費 滞納整理費においては、構成市から引き継いだ市税滞納繰越分、督促手数料及び延滞金の徴収及び滞納処分に要する経費で、滞納整理業務に従事する職員の人件費、滞納者管理システムに要する経費等を計上しています。

職員2人の人件費(給料、手当、共済費)	15,155千円
非常勤職員1人の人件費(報酬)	1,560千円
滞納者管理システム賃借料及び保守委託	1,458千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 3. 監査委員費 1. 監査委員費	497	676	73.52% △179	15
	一般財源	497			

総務費 監査委員費においては、定期監査、決算審査及び出納検査の実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会会費、負担金等を計上しています。都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しております。

本年度は、本組合が、滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会の開催地となっています。

監査委員2人の報酬	150千円
都市監査委員会会費、負担金	53千円
監査委員費用弁償、職員旅費	268千円
その他 消耗品費等	

都市監査委員会総会・研修会等

- H29.4 滋賀県都市監査委員会第1回事務局長会議（湖南広域行政組合）
- H29.5 滋賀県都市監査委員会総会・研修会（甲賀市）
- H29.5 近畿地区都市監査委員会総会・研修会（箕面市）
- H29.6 滋賀県都市監査委員会職員研修会（高島市）
- H29.8 滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会（甲賀広域行政組合）
- H29.8 全国都市監査委員会総会・研修会（東京）
- H29.10 滋賀県都市監査委員会第2回事務局長会議（米原市）
- H29.11 北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会（上越市）
- H29.11 滋賀県都市監査委員会委員研修会（近江八幡市）
- H30.1 滋賀県都市監査委員会代表監査委員・事務局長会議（長浜水道企業団）
- H30.1 滋賀県都市監査委員会職員研修会（栗東市）

歳	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
出	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	416,783	417,288	99.88% △505	15
	特定財源	101,744	し尿処理手数料 清掃費補助金	99,168 2,576	
	一般財源	315,039			

衛生費 清掃総務費においては、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

平成29年度においては、稼働後23年目となるごみ処理施設の長寿命化をはかるため、環境省の「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き(ごみ焼却施設編)」に基づき、「長寿命化計画」の策定を行うこととしています。この計画に基づき、施設の機能低下速度を抑制し、計画的な基幹的設備改良事業の実施により、施設の長期安定稼働を目指します。

職員31人の人件費（給料、手当、共済費）	251,060千円
非常勤職員2人の人件費（報酬、社会保険料）	5,529千円
し尿の収集・運搬業務委託（収集量確認事務含む）	124,296千円
長寿命化計画策定業務委託（国庫補助予定）	7,728千円
分析業務委託	8,063千円

※適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。平成29年度においては、基幹的設備改良事業計画にむけた環境影響調査を含みます。

その他 事務機器使用料、消耗品費等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	123,095	137,038	89.83% △13,943	18
	特定財源	10,692	浄化槽汚泥処分手数料	10,692	
	一般財源	112,403			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点を踏まえ、平成27年度から民間事業者に全面的に委託しています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 27,540千円

本年度予定している主な設備整備工事等

し尿ドラムスクリーン・スクリュープレス整備工事 4,500千円
遠心濃縮機整備工事 5,391千円
メタン発酵槽汚泥脱水装置整備工事 1,930千円
投入調整槽攪拌装置整備工事 2,700千円
2トンダンプ車の更新 4,859千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他) 562千円
光熱水費(電気、水道) 23,620千円
薬剤費(ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等) 21,977千円
修繕料 12,042千円
その他設備消耗品等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	548,974	563,155	97.48% △14,181	19
	特定財源	309,836	ごみ処分手数料	309,836	
	一般財源	239,138			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後23年目となる施設の長期安定稼働を目指すため、平成32年度からの4年間で、基幹的設備改良事業を計画します。

本年度予定している主な設備修繕等

前期定期点検整備工事	107,700千円
後期定期点検整備工事	86,160千円
空調設備改修工事	3,912千円
受変電設備改修工事	1,980千円
屋根改修工事	19,740千円
ろ過式集じん器 ろ布賃借料	23,328千円

焼却灰処分（大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入）関係

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	37,994千円
焼却灰運搬委託	37,902千円

消耗品、修繕関係

燃料費(A重油他)	3,898千円
光熱水費(電気、水道)	101,622千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	40,005千円
修繕料	24,034千円
その他設備消耗品等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,594,846	1,573,543	101.35% 21,303	20
	特定財源	24,490	消防許可手数料 7,000 高速道路支弁金 10,000 県防災航空隊派遣職員助成金 5,700 県防災ヘリコプター運航調整交付金 1,000 防火管理者資格付与講習会受講料 790		
	一般財源	1,570,356			

消防費 常備消防費においては、消防職員 193 人に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

職員 193 人の人件費（給料、手当、共済費）	1,463,619 千円
県消防学校、消防大学校、救命士研修所等に係る受講負担金	5,412 千円
旅費	6,206 千円
人事評価支援委託（任命権者ごとの職員数に応じ、総務費と按分）	1,181 千円
職員健康診断・健康管理業務委託	3,876 千円
職員貸与品費	3,871 千円
防火衣賃借料	5,127 千円
本部、各署の庁舎管理関係	
燃料費（庁用重油、灯油、ガス代）	4,233 千円
光熱水費（電気、水道、下水道代）	22,643 千円
通信運搬費（電話、携帯電話、LAN 事務管理システム、消防専用線回線、有線放送、郵送料）	12,447 千円
庁舎管理業務委託（庁舎清掃、総合庁舎管理、浄化槽清掃、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等）	6,689 千円
その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等	



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	357,259	513,260	69.61% △156,001	24
	特定財源	231,900	地方債	231,900	
	一般財源	125,359			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 36 台に係る消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

平成 29 年度においては、昨年度からの 2 箇年の債務負担により実施している高機能消防指令システム整備事業を引き続き行います。

また、水口消防署配備の化学消防車及び土山分署配備の高規格救急自動車の更新を予定しています。

本年度予定している主な事業

高機能消防指令システム整備工事 及び 施工監理 (起債予定)	217,677 千円
※総事業費 (H28、H29 の 2 箇年事業) は、544,191 千円	
化学消防車の更新 (起債予定)	54,000 千円
高規格救急自動車の更新 (起債予定)	28,000 千円

消防活動関係

消耗品 (車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用)	7,404 千円
燃料費 (車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェーンソー用混合油)	7,901 千円
修繕料 (車検、法定点検、車両機器等修理)	8,035 千円
手数料・保険料等 (車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査充填、自動車保険等)	7,256 千円
消防緊急通信指令施設関係保守	14,027 千円
自動車賃借料 (消防指令車、連絡車等 8 台)	6,154 千円
署活動用無線賃借料	1,190 千円
その他 活動用備品、化学薬剤、訓練用資材等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	454,576	433,767	104.80% 20,809	25
	一般財源	454,576			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。

平成 29 年度においては、白煙防止用空気予熱器（平成 26 年度分）、薬剤供給設備（平成 27 年度分）、水槽付消防ポンプ自動車・化学消防車・高機能消防指令システム実施設計（平成 27 年度分）の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 11 件 280,425 千円

- H16 資源化設備整備事業
- H17 資源化設備整備事業
- H19 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H20 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H21 大阪湾圏域広域処理場整備事業
- H22 水処理設備整備事業
- H23 水処理設備整備事業
- H24 水処理設備整備事業・白煙防止用空気予熱器
- H25 白煙防止用空気予熱器
- H26 白煙防止用空気予熱器（新規）
- H27 薬剤供給設備（新規）

消防関係 13 件 174,151 千円

- H9 消防本部・水口消防署
- H10 消防本部・水口消防署
- H14 信楽消防署
- H16 甲賀分署・湖南石部分署
- H19 土山分署
- H22 水槽付消防ポンプ自動車
- H22 水槽付消防ポンプ自動車
- H23 高規格救急自動車 2 台
- H24 水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車
- H25 水槽付消防ポンプ自動車・消防救急デジタル無線実施設計
- H26 消防救急デジタル無線整備
- H26 高規格救急車
- H27 水槽付消防ポンプ自動車・化学消防車・高機能消防指令システム実施設計（新規）

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	24,188	26,902	89.91% △2,714	25
	一般財源	24,188			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

平成 29 年度においては、井戸改修（平成 28 年度分）、水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム（平成 28 年度分）の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係 12 件 13,091 千円
H28 井戸改修（新規）

消防関係 14 件 10,897 千円
H28 水槽付消防ポンプ自動車 2 台・高機能消防指令システム（新規）

一時借入金利子

200 千円

※ 60,000 千円×2.0%×60/365 日 ≒ 200 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	25
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算編成当時予期しなかった予算外の支出 又は 予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

以上